科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6月27日現在

機関番号: 34504

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2018

課題番号: 15 K 0 6 4 1 4

研究課題名(和文)東南アジアにおけるインド系移民による都市形成に関する研究

研究課題名(英文)A Study on the Urban Formation and Indian Immigrants in Southeast Asia

研究代表者

山根 周 (Yamane, Shu)

関西学院大学・総合政策学部・准教授

研究者番号:40285242

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、東南アジアの都市におけるインド系移民の居住地に着目し、その空間的特質が成プロセスを、調査に基づき明らかにした。具体的には、インドとのつながりが特に強い旧英領植民地のマレーシアのクアラルンプール、マラッカ、イポー、ペナン、シンガポール、ミャンマーのヤンゴンなどを対象とした。それらの都市では、インドのタミル・ナードゥ地方出身者を中心としながら、他にもベンガル地方やグジャラート地方、パンジャーブ地方、シンド地方など、多様な地方からの移民が居住し、出身地、宗教、宗派別の宗教施設やコミュニティ施設を建設し、アイデンティティを保ちながらそれぞれの居住エリアを確保していることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 (1)インド系移民の出身地や宗教、カースト等のコミュニティとその強固なネットワークに着目し、東南アジア におけるインド系移民居住地の空間構成の特質を明らかにするところに特色がある。 (2)従来、主に 西欧諸国による都市計画と都市建設、 華人のショップハウスによる市街地の形成、という二つの視点に限られて議論されることの多かった近代の東南アジアの都市空間、建築、住居に、インド系移民のインパクトという新たな視点を導入することにより、それらのより総体的な理解と位置づけの再定義を行うことが可能となる。

研究成果の概要(英文): In this research I investigated the spatial characteristics and the urban formation process of the Indian quarter in Southeast Asian cities. Kuala Lumpur, Malacca, Ipoh and Penang in Malaysia, Singapore, Yangon in Myanmar were chosen as target cities for field surveys. Those cities were once under the British rule where the relationship to India were tight and strong. Indian immigrants in those cities are mainly from Tamil Nadu district. But there are many other immigrants from various districts of India such as Bengal, Gujarat, Punjab, Sind and so on. Indian immigrants can be divided into many communities by their native district, religion and religious school etc. Each community has been keeping their urban identity through building their own religious and community buildings and keeping their residential neighborhoods.

研究分野: 建築学・都市計画学

キーワード: 東南アジア インド マレーシア シンガポール ミャンマー ペナン イポー ヤンゴン

1.研究開始当初の背景

本研究は、申請者が過去に実施した「インド洋海域世界における港市の形成と変容に関する研究」(H20~22 年度科研費基盤研究(B)/代表:山根周)および「インド洋海域世界における港市の空間的連関・伝播・融合・転成に関する研究」(平成 23~25 年度科研費基盤研究(B)/代表:山根周)の成果をふまえている。上記研究においては、イスラーム・ネットワークやインド人のネットワークを視点とし、アラビア海・インド洋西海域世界およびベンガル湾海域世界の双方にまたがる広範な海域において主要港市の臨地調査をおこない、それらの都市、建築、住居の空間的特質を考察した。インド洋西海域世界においては、インド西岸とアラビア半島南岸地域および東アフリカ沿岸地域が歴史的に緊密な結びつきを維持し、特にインド西部のカッチ地方が、19 世紀~20 世紀前半にかけて、人、モノ、情報の交流において非常に重要な役割を果たし、諸港市における都市、建築、住居の構成に数々の影響をおよぼしたことなどを明らかにした。(山根,深見他『インド洋海域世界における港市の研究・インド・カッチ地方を中心として・』シルクロード学研究センター、2008/岡村、山根、深見『ムンドラ(インド、カッチ地方)における街区構成とカーストの住み分け』日本建築学会計画系論文集 No.641、2009.7/山根『アラビア海・インド洋西海域世界における港市の形成と変容』第3回全球都市全史研究会報告書、総合地球環境学研究所、2010.3 など。

また、ベンガル湾海域世界においては、タミル・ナードゥ地方出身で、東南アジア各地で金融商人として活躍したチェッティアールなどの商人コミュニティやチュリアと呼ばれた南インドのムスリム・コミュニティ、グジャラート地方出身のボーホラー、コジャーなどの商人コミュニティ、パンジャーブ地方出身のスィク教徒など多様なインド系コミュニティが港市に集住し、コミュニティごとの宗教施設や集会施設等を建設し共存している実態が明らかになった(武末・山根『インド洋海域世界における港市の形成と変容に関する研究 - その 9 ペナン・ジョージタウンにおけるインド系コミュニティの分布』2014年度日本建築学会大会学術講演梗概集(建築計画)など)。

これらの港市の多くでは、19世紀~20世紀前半が発展の一つの盛期となり、現在に引き継 がれる都市空間と都市景観の主要要素が形成されてきた。経済史の杉原薫(『アジア間貿易の 形成と構造』ミネルヴァ書房 1996) によって提唱されたアジア間貿易論では、19 世紀のアジ アにおけるいわゆるウエスタン・インパクトの結果として、実際にはその後対欧米貿易よりも はるかに高い成長率でアジア地域内部の貿易成長が促されることとなり、それによりアジア諸 地域間における国際分業体制が形成され、アジアが地域全体として欧米を中心とする世界シス テムから相対的自立性を獲得していったことが議論されてきた。都市形成の側面から見れば、 19 世紀~20 世紀前半の東南アジアの都市の発展は、植民地化による西欧諸国主導の近代世界 システムへの編入を前提としながらも、まさにそのアジア間貿易の興隆に後押しされていた側 面が強いのではないかという仮説も成り立つ。プランテーション等での労働力として送り込ま れた中国人やインド人以外に、自由貿易の担い手として華僑、印僑と呼ばれる商人たちが大量 に東南アジアに移住し、都市の発展を担ったのである。そのような発展には、インド人以上に 大量に移住してきた中国人のインパクトが大きく、これまで東南アジアの都市に対する大きな 建築学的関心の一つは、華人によって形成されたショップハウスの空間構成であった(泉田英 雄『シンガポール都市計画とショップハウス』日本建築学会計画系論文報告集 413 号 1990 / 布野修司他『マラッカ(マレーシア)旧市街の空間特性と住居形式に関する考察』日本建築学会 計画系論文集 590 号 2005 / オンサワンチャイ・ナウィット他『ラッタナコシン地区(バンコク) のショップハウスの空間構成とその変容に関する考察』同上 586 号 2004/ン・アイリーン他 『マレーシア・ペナン島のショップハウスに関する研究』同上 597 号 2005、他多数)。東南 アジアのインド系移民の居住地に関する研究もあるが、インド系は一括りにされ、出身地や宗 教、カーストなどコミュニティの視点は抜け落ちている(宇高雄志他「マレーシア都市におけ る多民族居住と居住空間」日本都市計画学会学術研究論文集 1995 / 同「マレーシア都市におけ る多民族居住 - ジョージタウン市「リトルインディア」民族界隈の形成と空間」同上 1996 な ど)。

近年、東南アジアのインド系移民に関しては、社会史、文化史、文化人類学等の研究成果が多数蓄積され(Brij V. La led., The Encyclopedia of Indian Diaspola, Editions Didier Millet, 2006 などの基礎的文献の他、K.S. Sandhu 他, Indian Communities in Southeast Asia, ISAS, 1993 などの東南アジア各地域におけるインド系移民について多様な視点から論じた研究や、Shamsul AB 他, Sikhs in Southeast Asia, ISAS, 2011 / Khoo Salma Nasution, The Chulia in Penang: Patronage and Place-Making Around the Kapitan Kling Mosque 1786-1957, Areca Books, 2014 等、特定のコミュニティの移民と定着の過程を論じた研究などがある)、その歴史的、社会的、文化的背景の理解が進展している。またインド系移民の出自となるインド各地の都市、建築に関しては、多くの蓄積があり(S. Mutahia 他, The Chettiar Heritage, Channai, 2006 / 布野・山根『ムガル都市・イスラーム都市の空間変容』京都大学学術出版会2008 など多数)、東南アジアのインド系移民による都市空間や建築との比較考察が可能である。このような経緯と背景の中で、東南アジアとインドとをつなぐ交易、宗教、民族等のネットワークに焦点を当て、より広く東南アジアの諸都市におけるインド系移民居住地の都市、建築、住居の空間的特質を明らかにする本研究を着想するに至った。

2.研究の目的

本研究は、東南アジアの都市に見られるインド系移民の居住地に着目し、都市、建築、住居に見られる空間的特質とその形成プロセスを、臨地調査に基づき明らかにすることを目的とする。平成 20~22 年度および平成 23~25 年度に実施したインド洋海域世界の港市に関する研究をベースとし、東南アジアとインドとをつなぐ交易、宗教、民族等のネットワークに焦点を当て、イスラーム・ネットワークやヒンドゥー商人のネットワークを通じて移住してきたインド人や、プランテーション労働者として移民したインド人などが基盤となって、19 世紀から 20世紀前半にかけて形成された、東南アジアのインド系移民居住地の空間的特質を明らかにする。

具体的な対象としては、インド系移民のインパクトが明らかになった東南アジアの諸都市から、旧英領植民地としてインドとのつながりが特に強いマレーシア、シンガポール、ミャンマーの都市を重点都市とし、以下の項目を明らかにする。

- (1)各都市におけるインド系移民居住地の形成と変容過程の解明。
- (2)臨地調査に基づく、インド系移民による居住地の都市空間構成の解明(インド系居住地の分布・規模・形態/主要都市施設の配置/街区構成/コミュニティ分布/業種分布など)。
- (3)インド系移民居住地の建築、住居の空間的特質の解明。

3.研究の方法

対象都市のインド系移民居住地の都市、建築、住居の空間構成の特質を明らかにするために、以下の方法で研究を実施する。

- (1)地図、文献資料等の収集、分析から、対象都市におけるインド系移民居住地の歴史的形成プロセスや移住コミュニティの概要について整理する。
- (2)対象都市におけるインド系移民居住地の分布や主要都市施設、コミュニティ構成等に関する網羅的臨地調査をおこなう。
- (3)主要なインド系移民居住地および居住地形成に重要な役割を果たしたコミュニティをいくつか選定し、施設分布、街区構成、コミュニティ分布、建造物・住居の実測、聞き取り等を中心とした重点的臨地調査を行う。
- (4)移民コミュニティの出身地の都市、建築、住居との比較考察などから、居住地の空間構成の特質を明らかにする。

インド系移民による居住地の都市空間構成に関する具体的な調査分析の方法としては、インド系移民を構成する各コミュニティの宗教施設(寺院、祠、モスク、聖者廟等)や集会施設の分布を詳細に調査するとともに、居住地内の各建築物を占有する個人や集団が属するコミュニティの出身地、宗教、カースト等を、聞き取り調査などからできる限り把握することで、コミュニティ分布の詳細を明らかにする。

4.研究成果

(1)平成 27 年度はマレーシアの諸都市を対象とし、クアラルンプール、マラッカ、イポー、ペナンにおいて臨地調査をおこなった。

クアラルンプールでは、KL セントラル駅南のブリックフィールド地区、およびマスジッド・インディア周辺地区にインド系住民が集住する居住区が形成されていることが明らかになった。施設分布調査等の結果から、マスジッド・インディア周辺地区内のレブー・アンパン Lebuh Ampang 通りが、南インドのタミルナードゥ地方出身で、かつて金融業で繁栄したチェッティアール Chettiar・コミュニティの集住地区であることが明らかになり、キッティンギ kittinngi と呼ばれる、一つの建築内に個人経営の金融事務所が複数共存し、執務スペースを分割する、チェッティアール・コミュニティ特有の事務所建築が現在も残っていることが確認された。

マラッカでは、旧市街におけるコミュニティ施設分布の調査をおこなった。インド系の施設としては、モスクやヒンドゥー寺院、キリスト教会などが旧市街に残るが、現在はインド系住民の多くは旧市街の周辺部や市街地郊外に移住している実態が明らかになった。現在のマラッカ旧市街には、華人のコミュニティ施設も多数確認でき、市街地はほぼ全域が華人コミュニティに占められていることが確認できた。

イポーでは、キンタ川西側の旧市街において、インド系移民のリトル・インディアが形成されていることが確認でき、宗教施設分布等の調査を実施した。その結果、タミルナードゥ地方など南インドからの移民が主体である一方、パンジャーブ地方や、現在パキスタン領となっているシンド地方など、インド北部や西部出身者のための宗教施設が確認でき、宗教的にも、ヒンドゥー、ムスリム、スィクといった多様な施設が分布していることが明らかになった。また、南インド出身者の中には、クアラルンプール同様、チェッティアール・コミュニティの存在が明らかになり、旧市街に残るキッティンギの存在も確認された。

ペナンでは、ジョージタウンにおける店舗業種分布に関する調査を実施し、先行研究の結果もふまえ、コミュニティ分布や業種とコミュニティとの対応関係についての分析、考察をおこなった。その結果、インド系コミュニティはリトルインディアを中心とするエリアに集中しており、タミル系ヒンドゥーの割合が高いが、ナゴール・ダルガーNagore Dargahに近いレブー・チュリア Lebuh Chulia 通り周辺には、ムスリムによる商店等の集中も見られることが確認された。またジョージタウン中心部周辺には、19世紀半ば以降に定着した、インド西部や北部出身者のための施設が分布する。海峡植民地では、これまでも南インドとのつながりの強さが強

調されてきたが、ベンガル地方、グジャラート地方、パンジャーブ地方といったインド西部、 北部出身者も含めた多様なコミュニティが定着していることが明らかになった。南インド出身 のコミュニティが、リトルインディアを中心としたジョージタウンの初期に形成された地区に 主として分布し、西部、北部出身のコミュニティはその周辺に拠点を形成してきたといえる。

業種とコミュニティの関係については、まずインド系住民と華人とで経営する業種に大きな違いが見られることが明らかになり、特徴的な分野では、電化製品、電子機器、建設機器、工具等の技術系の商品を扱う店舗はほぼ華人が経営している一方、両替商や宝石商などはインド系の経営であることなどが明らかとなった。さらに、インド系の服飾品の店舗や仕立業は南インド出身のヒンドゥー教徒で占められていることや、両替商や宝石商がほぼ南インド出身のムスリムによって占めているなど、宗教コミュニティによる専門業種の違いなども明らかになった。

(2) 28 年度は、マレーシア、シンガポールにおける臨地調査をおこなうとともに、英国において資料収集調査をおこなった。

マレーシアでは、イポーでの重点的臨地調査を実施し、キンタ川右岸の旧市街地区において、施設分布、建築物の様式および構造、建物用途分布、コミュニティ分布、業種分布に関する悉皆的フィールド調査をおこなった。インド系住民と華人の居住地区が明確に分かれていることが明らかになったほか、リトルインディア地区においてシク教徒の居住割合が高いことなども明らかになった。またマレーシア測量地図局(JEPUM)ペナン事務所において、1890年代に作成されたジョージタウンの地図(通称 Kelly Maps)の収集をおこない、ジョージタウン全域をカバーする、130枚の縮尺 1/480の詳細なシートを中心に収集することができ、フィールド調査の結果との比較から、都市構成の変容過程の分析を続けている。

英国では、大英図書館および国立公文書館での資料収集調査を実施し、研究対象都市における都市形成の変遷を明らかにするため、ペナン、マラッカ、クアラルンプール、イポー、シンガポール等の19世紀~20世紀前半に作成された地図資料を多数収集することができた。

シンガポールでは、国立図書館およびシンガポール国立大学図書館において、東南アジアにおけるインド系移民の歴史的変遷やコミュニティ構成等の基礎資料である文献資料や、シンガポールの都市形成を知る手がかりとなる 19 世紀、20 世紀初頭の地図資料等を収集した。また20 世紀初頭からインド系移民の人口が急増し現在の地区が形成されたリトルインディア地区において、インド系宗教施設を主とした施設分布に関するフィールド調査を実施し、ヒンドゥー教とイスラームの宗教施設が、地域的に分かれて立地している実態が確認でき、ヒンドゥーとムスリムが大まかに住み分けしている空間的特徴が明らかになった。

(3)29 年度は、ミャンマーのヤンゴン旧市街 (ダウンタウン)を重点的調査の対象として臨地調査をおこなった。

ヤンゴン旧市街は、19世紀半ばにイギリス軍の技術者アレクサンダー・フレイザーとモンゴメリーにより設計され、整然とした格子状の街路体系が建設当初から現在まで維持されている。文献によれば、建設時には市街地の中心を南北に通るスーレー・パゴダ・ロード Sule Pagoda Road より東側のブロックが主として西洋人の居住区、スーレー・パゴダ・ロードと西側のシュエダゴン・パゴダ・ロード Shwedagon Pagoda Road の間のブロックが主としてインド人、シュエダゴン・パゴダ・ロードより西側のブロックが主として華人の居住区とされていた。

宗教施設分布などの調査により、かつての西洋人居住区はビルマ系住民の居住地へと変化したが、インド人、華人の居住区は現在もインド系、中国系住民の居住区として基本的な住み分けの構成は維持されていることが明らかになった。重点的調査を実施したインド系住民の居住区では、インドにおけるかつての出身地方別や各宗派別に個別の宗教施設が建設され、周辺には各宗教施設と関係の深いコミュニティが居住していることが明らかになり、コミュニティごとに細分化された住み分けの実態が確認された。さらにインド系住民の居住区において、街区プロックのバックヤードへのアクセスとして設けられた路地的空間などに、主として1960年代以降にダマヨンDhamayoneと呼ばれるビルマ系住民による小規模な仏教施設が多数建設され、現在でも新たなダマヨンの建設が見られることなどが明らかになり、ビルマ系住民との混住が進みつつある現状も確認できた。

(4)研究計画を一部繰り越して継続した30年度は、29年度に引き続きミャンマーのヤンゴン旧市街(ダウンタウン)における重点的臨地調査をおこなった。

一つはヤンゴンの都市形態の変容を明らかにするために、旧市街全域にわたる街路幅の調査を実施し、その結果、旧市街の街路は大きく 200 フィート、100 フィート、50 フィート、30 フィートという 4 段階の街路幅で構成されていることが明らかになった。市街地全体のほぼ中心に位置するスーレー・パゴダの南北に延びるスーレー・パゴダ・ロードが 200 フィート、市街地のほぼ正方形の大街区を区画する東西、南北の街路が 100 フィート、正方形大街区を東西に二等分する南北街路が 50 フィート、二等分された長方形の街区をさらに短冊状に三等分する南北街路が 30 フィートとなっている。これは 19 世紀半ばにフレイザーとモンゴメリーにより計画、設計された当初の寸法とも一致することが確認でき、ヤンゴン旧市街が、建設当初の整然とした格子状の街路体系と街路幅を維持し、現在まで都市形態に大きな変容がなかったことが明らかになった。

また、宗教施設、コミュニティ施設等の分布調査から、かつて西洋人居住区とされていたスーレー・パゴダ・ロード以東のブロックにも、多くのインド系ムスリムの宗教施設やスィク教

の施設などが分布していることが明らかになった。一方、華人の宗教施設やコミュニティ施設はスーレー・パゴダ・ロード以東には見られず、市街地西部のシュウェダゴン・パゴダ・ロードとポーン・ジイ・ストリート Phone Gyi Street 間のブロックに、ほぼ限られることも明らかになった。これらのことから、ヤンゴンにおいて、インド人と西洋人とは、仕事上や生活上である程度の共存関係があった一方、華人は特定の居住区に限定された形で都市生活を送っていたことが考えられる。華人の宗教施設、コミュニティ施設は、大きく中国の福建地方出身者と広東地方出身者の組織とに分かれており、福建系はストランド・ロード Strand Road 沿いに立つ慶福宮が中心施設となり、広東系はマハ・バンドゥーラ・ロード Maha Bandula Road 沿いに立つ観音古廟を中心施設とし、市街地内の華人の各宗教施設、コミュニティ施設はそのどちらかの組織に属す形態が取られていることが明らかになった。

5 . 主な発表論文等

[学会発表](計 2 件)

山根 周、武末佐恵加、インド洋海域世界における港市の形成と変容に関する研究 その 11:ペナン・ジョージタウンにおける商店・工房業種の分布とコミュニティ構成、日本建築学会大会、2016

山根 周、武末佐恵加、インド洋海域世界における港市の形成と変容に関する研究 その 10:ペナン・ジョージタウンにおけるインド系宗教施設および商店・工房業種の分布、日本建築学会大会、2015

[図書](計 1 件)

山根 周 他、インド文化事典編集委員会編、丸善出版、インド文化事典、2018、806(586-587)

6.研究組織

(1)研究分担者

なし

(2)研究協力者

研究協力者氏名:武末佐惠加

ローマ字氏名:(TAKEMATSU, Saeka)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。